



DX推進への取り組み

株式会社アーネット

目次

1. DX推進方針

- STEP1. 現況把握
- STEP2. 経営ビジョン
- STEP3. ビジネスモデル

2. DX戦略策定

- 2-1. 提供価値の変革
- 2-2. エンジニアリングの高度化
- 2-3. 自社DXの実践と還元

3. DX戦略推進に向けた体制構築と人材の育成・確保計画

- 3-1. 推進体制
- 3-2. デジタル人材の育成・確保

4. DX推進環境整備

- 4-1. データ駆動型経営・提案のための基盤整備
- 4-2. 自社DXおよびウェルビーイングを支える情報共有基盤
- 4-3. 信頼を支えるサイバーセキュリティ対策

5. DX推進指標

1 . D X 推 進 方 針

STEP1. 現況把握

～ 社会及び競争環境の変化が及ぼす影響 ～

現在、生成AIやIoT、クラウド技術の急速な進展により産業構造は劇的に変化しています。

特に当社が拠点を置く地域経済においては、深刻な労働力不足や既存ビジネスの陳腐化が課題となっており、デジタル技術を活用した抜本的な生産性向上とデータに基づく新たな価値創出が不可欠な状況です。

当社は、これまでのソフトウェア開発で培った知見を活かし、この激動の時代を「技術と人間力の融合」によって一歩先へ進むための好機であると捉えています。

1 . DX 推進方針

STEP2. 経営ビジョン

当社は、創業以来の理念である「技術力、人間力を磨き、ものづくりを通じて社会に貢献する」をDXの時代において再定義し、以下のビジョンを掲げます。

**ITの力でお客様の変革に伴走し、社員一人ひとりのウェルビーイングを源泉として
地域経済の持続的な成長を支える存在であり続ける**

当社は、自社においても徹底した業務改革と人材育成の強化を推進し、社員一人ひとりが働くことに幸せを感じ、心身ともに満たされた状態で最大限のパフォーマンスを発揮する「ウェルビーイング経営」を実践します。

デジタル技術を活用した生産性の向上と、自律的なキャリア形成を支援する環境づくりを両輪で回すことにより、次世代を担う高度なDX人材を育成します。

その活力を源泉として、経営戦略とIT戦略を高度に融合させた『経営変革としてのDX』を自ら体現します。地場企業の皆様の真の課題に深く入り込み、DXコンサルティングや物流分野の最適化さらには基幹業務のデジタル化を支える高度なシステム開発といった多角的なアプローチを通じてお客様の持続的な成長に伴走する『一歩先を照らすパートナー』であり続けます。

これらの変革の連鎖により、地域社会全体にデジタルがもたらす持続的な価値創出と幸福に貢献してまいります。

1 . D X 推 進 方 針

STEP3. ビジネスモデル

ビジョンである「地域経済への豊かな循環」を実現するため、以下の3つの柱を中心にビジネスモデルを変革・進化させます。

① 経営・IT一体型の「伴走型DXコンサルティング」の展開

単なるシステムの受託開発に留まらず、お客様の経営戦略に踏み込んだIT戦略を一体となって策定する「伴走型」の支援体制を強化します。企業の持続的な成長を阻害するアナログな商習慣やプロセスをデジタルで再構築し、経営変革（DX）を戦略段階から具現化します。

② 業務のDX化と特定ドメインの高度化

長年培ってきた「業務システム開発」の高度なエンジニアリング力を軸に、お客様業務のDX化を推進します。特に社会を支える物流や製造等の労働力不足が深刻な分野において、自動化やデータのリアルタイム活用を推進し現場の生産性を劇的に向上させる高付加価値なソリューションを提供します。

③ 自社実践モデル「ウェルビーイング×DX」の地域還元

自社を「DXの実験場」と位置づけ、徹底した業務改革（プロセスの自動化・ペーパーレス化等）とAI時代に対応した人材育成を推進します。

これにより創出された余力を社員の自己研鑽やリフレッシュに充てる「ウェルビーイング経営」の成功パターンを地域のロールモデルとして顧客企業へも展開・還元していきます。

2. DX戦略策定

2. DX戦略策定

当社のDX推進の戦略として、次の3つを策定します。

1. 提供価値の変革
2. エンジニアリングの高度化
3. 自社DXの実践と還元

詳細は次ページ以降に記載します。

2. DX 戦略策定

2-1. 提供価値の変革

～ 顧客に寄り添う提案体制の強化 ～

単にお客様から言われたものを作るだけでなく、お客様の課題を共に考えITで解決する「伴走型」の支援体制を整えます。

① データ活用による提案の高度化

BIツール等を用いたデータの可視化を提案プロセスに取り入れます。
客観的なデータに基づいてお客様の現状を「見える化」することで
納得感の高い改善策を提案できる能力を自社の標準スキルとします。

② 変革を牽引する専門組織の運用

代表取締役直轄の「DXコンサル事業立ち上げプロジェクトチーム」を核とし
部署の垣根を超えて経営的視点とIT技術を融合させた提案ができる体制を構築・運用します。

2. DX 戦略策定

2-2. エンジニアリングの高度化

～ 確実なDX実装力の提供 ～

当社の強みであるシステム開発力を、お客様の「業務のデジタル化（DX）」を確実に実現するための力として活用します。

① 現場に即したデジタル化の推進

物流・製造等の分野において、紙や手作業で行っている業務をデジタルデータとして管理・活用できるシステムへ再構築します。

これにより、お客様の現場における正確な情報把握と効率化を支援します。

② 安定的かつ柔軟なIT基盤

既存の技術を大切にしながらも、必要に応じてクラウドやAI技術等を活用し

お客様が長く安心して使い続けられる、時代に合わせた堅牢なシステムを構築・提供します。

2. DX戦略策定

2-3. 自社DXの実践と還元

～ 自社の変化を地域へ共有 ～

自社自身がITツールを使いこなすことで、その実体験から得た「良さ」をお客様に伝えていきます。

① 自社業務のデジタル化と効率化

自社内でのツール活用や業務のペーパーレス化を推進することで時間的余裕を生み
ウェルビーイング向上へ繋がります。

この「自社でやってみて良かった事例」を、地域のお客様がデジタル化を
検討する際のリファレンス（参考例）として共有・還元します。

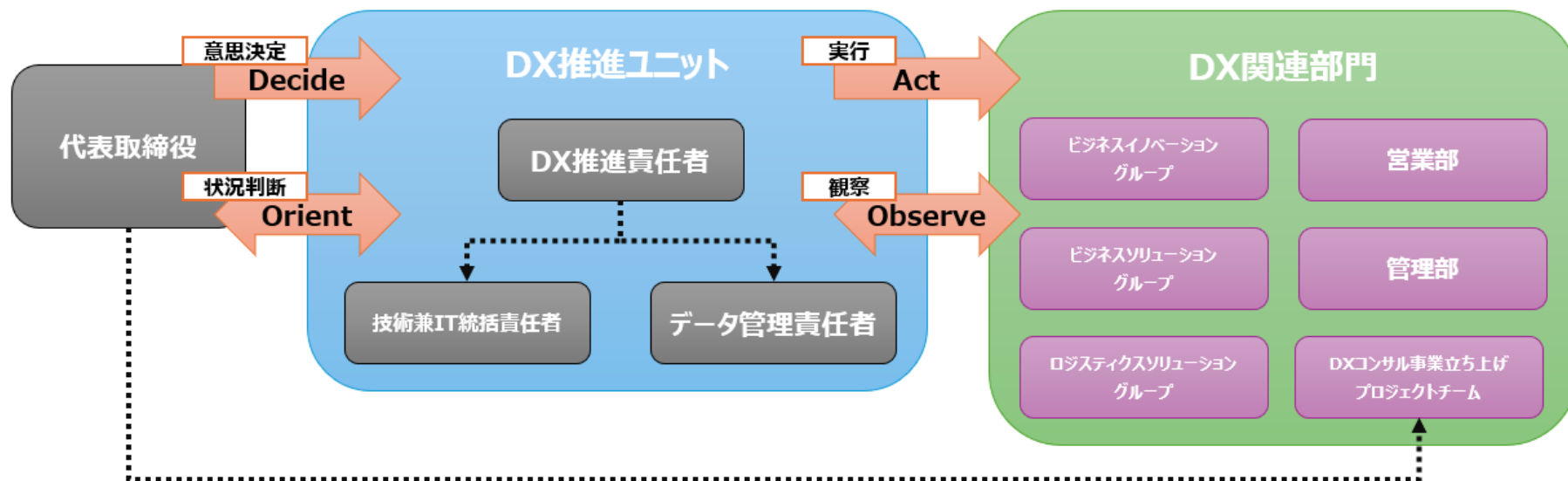
② 着実な人材育成

社員の技術向上を目的とした学習環境の提供や有志による情報処理試験合格プロジェクト
「伴走型DXコンサルティング」の展開に活かせる資格取得の支援を通じ
一人ひとりが「お客様の力になれる」自信と技術を持ったプロフェッショナルを目指します。

3. DX戦略推進に向けた体制構築と人材の育成・確保計画

3-1. 推進体制

代表取締役の指示のもと、「DX推進ユニット」が指示内容を具現化した施策を牽引しOODAループをまわすことでDXを押し進める体制を構築します。



補足)

DX推進責任者 ⇒ DX推進全般をマネジメントし、DX推進全体をリードする

技術兼IT統括責任者 ⇒ DX推進に必要な製品や技術の検証および選定を押し進める

データ管理責任者 ⇒ セキュリティの観点も含めデータ保持や利用の方針を定める

3. DX戦略推進に向けた体制構築と人材の育成・確保計画

3-2. デジタル人材の育成・確保

当社は、策定したDX戦略の推進に必要とされるデジタル人材の育成・確保のため次の3つを定義し、推進します。

① 情報処理試験合格プロジェクトの運営

情報処理試験の合格に向けた取り組みの共有や勉強会を実施し、会社全体で情報処理試験の合格者を増やすことで社員のスキルの底上げを図ります。

社員の情報処理系の資格保持状況を把握し、スキルを可視化します。

② 部署横断の最新のDX事例の共有会（全体会議で担当部署を決め、DXの成果発表）

全社会議にて、担当部署を決め部署内のDX事例を共有する場を設け全社でDX化へのモチベーションを高めます。

③ 新規採用や外部パートナーの活用

必要に応じてDX推進に必要なスキルを持った人材の新規採用や外部の講習会なども活用し会社としてのスキルアップを目指します。

4 . DX 推進 環境 整備

4 . DX推進環境整備

当社は、策定したDX戦略を確実に実行するため、ITプラットフォームおよびセキュリティ環境の整備・拡充を推進しています。

- 1 . データ駆動型経営・提案のための基盤整備
- 2 . 自社DXおよびウェルビーイングを支える情報共有基盤
- 3 . 信頼を支えるサイバーセキュリティ対策

詳細は次ページ以降に記載します。

4 . DX 推進 環境 整備

4 - 1 . データ 駆動 型 経営 ・ 提案 の ため の 基盤 整備

自社の営業力強化および顧客への伴走型支援を実現するため、データの蓄積から分析・可視化までを一連のプロセスで実現する基盤を整備しています。

① 自社開発ツールによる分析基盤の構築

顧客情報や商談プロセスのデータ化を段階的に進めるべく

自社開発のSFAツールの構築・導入プロジェクトを推進しています。

自社開発SFAツールには分析・可視化するためのダッシュボード構築も組み込む方向で検討しており

データに基づいた営業戦略の策定や顧客提案を組織的に行える体制の整備を加速させています。

② AWS等のクラウド検証環境

AWS (Amazon Web Services) 等のパブリッククラウド上に、AI技術やデータ連携を

安全に試行できる検証環境を確保し、実案件への迅速な適用を可能にします。

4 . DX 推進 環境 整備

4 - 2 . 自社DXおよびウェルビーイングを支える情報共有基盤

社内の意思決定を迅速化し、社員が場所を問わず付加価値の高い仕事に集中できる環境を構築することで、自社の生産性向上とウェルビーイングを実現します。

① 統合型グループウェアによる業務のデジタル化

クラウド型の統合グループウェアを導入し、ワークフローや経費精算等の社内主要プロセスを集約しています。申請・承認業務を場所を問わず完結できる体制により、意思決定の迅速化とペーパーレス化および社員の柔軟な働き方（ウェルビーイング）を支えています。

② 連絡ツールの使い分けによる効率化

全社共有にはグループウェアを活用しつつ、プロジェクト単位の迅速な連携には Slack や Microsoft Teams を用途に応じて併用しています。最新のコミュニケーションツールを駆使することで、ナレッジ共有のスピードと業務効率を最大化しています。

4 . DX 推進 環境 整備

4 - 3 . 信頼を支えるサイバーセキュリティ対策

お客様の重要データと当社の情報資産を最新の脅威から守り、デジタル社会において持続的な信頼を得られる安全な事業基盤を維持します。

① EDRによるエンドポイント保護

全社一括管理の EDR を導入し、外部攻撃や内部不正の早期検知・対応体制を構築しています。

② セキュアなネットワーク環境

VPN による接続・経路制限を徹底し、場所を選ばないセキュアなアクセス環境を担保しています。
また、当社のセキュリティ保全を担う部門により、最新の脅威に対応した環境整備を継続します。

5. DX推進指標

5. DX推進指標

当社は、策定したDX戦略の指標を以下の通り定め、各戦略毎の進捗状況を把握・共有し
全社でDXを推し進めます。

当社のDX戦略	指標名 (KPI)	1年目 導入・着手	2年目 定着・展開	3年目 加速・成果
1. 提供価値の変革	DXコンサル事業PJチームによる新規提案件数	3件	5件	8件
	データ活用に関する提案・相談対応件数	12件	15件	20件
2. エンジニアリングの高度化	現場業務（物流・製造等）のデジタル化調査・診断数	2件	3件	5件
	DX・標準化ナレッジの整備・共有数	4回	4回	6回
3. 自社DXの実践と還元	主要社内手続きのフルデジタル化数（累積）	1項目	2項目	3項目
	DX・IT関連資格の年間新規取得者数	2名	2名	2名

詳細は次ページ以降に記載します。

5. DX推進指標

【1. 提供価値の変革】

① DXコンサル事業PJチームによる新規提案件数

1年目	2年目	3年目
3件	5件	8件

定義)

代表取締役直轄の専門チームが関与し、顧客の経営課題解決に向けたIT活用提案を行った回数

3年目の狙い)

3年目には年間8件（四半期に2件ペース）の高度な提案を標準化し

地域における「DXの伴走者」としての地位を確立します。

② データ活用に関する提案・相談対応件数

1年目	2年目	3年目
12件	15件	20件

定義)

商談において自社SFAツールのデータ分析機能等を用いたデータ可視化のデモ

またはデータ活用に関する具体的な相談に応じた回数

3年目の狙い)

年間20件の対応を通じ、データに基づいた客観的な提案を

当社の「当たり前」の営業スタイルへと昇華させます。

5. DX推進指標

【2. エンジニアリングの高度化】

① 現場業務（物流・製造等）のデジタル化調査・診断数

1年目	2年目	3年目
2件	3件	5件

定義)

顧客の現場（倉庫、工場等）におけるアナログ業務をヒアリングし
デジタル化による改善案（診断レポート等）を提示した数

3年目の狙い)

3年累計で10件以上の現場診断実績を持つことで、特定業種（物流・製造）における
圧倒的な業務理解力と実装力を証明します。

② DX・標準化ナレッジの整備・共有数

1年目	2年目	3年目
4回	4回	6回

定義)

最新技術、セキュリティ、堅牢な設計に関する社内標準規約の策定、または技術共有会の実施回数

3年目の狙い)

蓄積されたナレッジを基に、最新技術（クラウド・AI）を安全かつ迅速に実案件へ
適用できる「仕組み」を完成させます。

5. DX推進指標

【3. 自社DXの実践と還元】

① 主要社内手続きのフルデジタル化数（累積）

1年目	2年目	3年目
1項目	2項目	3項目

定義)

見積、勤務管理、出張精算の3業務において、紙・押印を廃止しシステム上で承認まで完結した業務数
3年目の狙い)

3年で主要3業務のフルデジタル化を完遂し、その自社事例を顧客へ「生の声」として
還元できる体制を整えます。

② DX・IT関連資格の年間新規取得者数

1年目	2年目	3年目
2名	2名	2名

定義)

情報処理技術者試験、ITコーディネータ、情報処理安全確保支援士等の年間合格者数
3年目の狙い)

「情報処理試験合格プロジェクト」を継続し、毎年確実に有資格者を輩出することで
組織全体の技術レベルを永続的に底上げします。